

厚生労働省 平成 24 年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的  
一般会計及び特別会計を合算した厚生労働省の財務状況を開示。
- 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
- 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

厚生労働省の業務等の概要

厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)  
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 1,987,219 億円、本年度公債発行額 197,877 億円、本年度利払費 21,281 億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	24年度	増減		前年度	24年度	増減
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
現金・預金	24,461	23,969	△ 491	未払金	8,137	8,364	227
運用寄託金	110,456	106,742	△ 3,714	未経過保険料	15	17	1
たな卸資産	4	7	2	賞与引当金	14	14	△ 0
未収金等	5,748	5,656	△ 92	その他の債務等	1	2	0
貸付金	165	202	36	責任準備金	7,795	7,662	△ 132
その他の債権等	0	0	0	公的年金預り金	118,531	114,645	△ 3,886
貸倒引当金	△ 2,460	△ 2,331	128	支払準備金	324	319	△ 5
有形固定資産	632	581	△ 51	借入金	1,479	1,479	-
国有財産(公共用財産除く)	607	559	△ 47	退職給付引当金	429	407	△ 21
物品	25	21	△ 3	<b>負債合計</b>	<b>136,729</b>	<b>132,912</b>	<b>△ 3,817</b>
無形固定資産	66	60	△ 6	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
出資金	4,009	3,569	127	資産・負債差額	5,788	5,545	△ 243
<b>資産合計</b>	<b>147,125</b>	<b>138,457</b>	<b>△ 4,061</b>	負債及び資産・負債差額合計	142,518	138,457	△ 4,061

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	24年度	増減
人件費	242	226	△ 16
賞与引当金繰入額	14	14	△ 0
退職給付引当金繰入額	34	35	0
その他の社会保障費	52,600	53,954	1,353
補助金等	19,454	18,858	△ 595
委託費等	583	560	△ 22
独立行政法人運営費交付金	517	488	△ 28
他会計への繰入	-	-	-
庁費等	253	244	△ 9
その他の経費	277	265	△ 11
減価償却費	45	38	△ 6
貸倒引当金繰入額	1,012	958	△ 53
責任準備金繰入額	△ 92	△ 132	△ 40
支払利息	6	4	△ 2
資産処分損益	4	△ 4	△ 9
出資金等評価損	0	-	△ 0
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>74,954</b>	<b>75,512</b>	<b>558</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	24年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>4,900</b>	<b>5,788</b>	<b>888</b>
本年度業務費用合計(A)	△ 74,954	△ 75,512	△ 558
財源合計(B)	70,784	71,113	328
無償所管換等	9	△ 96	△ 105
資産評価差額等	△ 267	346	614
公的年金預り金の変動に伴う増減	5,337	3,886	△ 1,450
その他資産・負債差額の増減	△ 19	18	38
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>5,788</b>	<b>5,545</b>	<b>△ 243</b>
(参考) (A) + (B)	△ 4,170	△ 4,399	△ 229

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	24年度	増減
業務収支	4,593	3,929	△ 664
財源	78,716	78,520	△ 195
業務支出	△ 74,122	△ 74,590	△ 468
財務収支	△ 6	△ 4	2
本年度収支(業務収支+財務収支)	4,586	3,925	△ 661
資金からの受入	122	101	△ 20
資金への繰入	△ 991	△ 2,171	△ 1,179
翌年度一般会計への繰入	△ 22	-	22
翌年度歳入繰入	3,695	1,855	△ 1,840
資金本年度末残高	20,743	22,114	1,370
その他歳計外現金・預金本年度末残高	22	0	△ 22
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>24,461</b>	<b>23,969</b>	<b>△ 491</b>

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

・現金・預金	23 兆 9694 億円 (△ 4,918 億円)
・運用寄託金	106 兆 7,420 億円 (△ 3 兆 7,147 億円)
・国有財産(公共用財産を除く)	5,599 億円 (△ 477 億円)
土地	3,251 億円 (△ 319 億円)
建物	1,753 億円 (△ 111 億円)
(業務費用計算書)	
・その他の社会保障費	53 兆 9,546 億円 (+1 兆 3,539 億円)
基礎年金給付費	18 兆 4,689 億円 (+9,224 億円)
厚生年金給付費	23 兆 7,488 億円 (+1,037 億円)
保険料等交付金	7 兆 9,058 億円 (+5,895 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表  
(資産)  
現金・預金…業務収支の減少等による減  
△ 4,918 億円
  - 業務費用計算書  
その他の社会保障費…基礎年金給付費等による増  
+1 兆 3,539 億円
  - 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)  
△ 4 兆 3,999 億円  
(左記(A) + (B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
  - 区分別収支計算書  
財源…配賦財源の減  
△ 1 兆 743 億円  
自己収入の増  
+1 兆 2,038 億円
- 業務支出 基礎年金給付費の増 △ 8,679 億円  
保険料等交付金の増 △ 6,072 億円  
補助金等の減 +7,369 億円